

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月26日
【事業年度】	第23期（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社インパクト二十一
【英訳名】	IMPACT21 CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 榎本 忠夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目10番5号
【電話番号】	03(3274)9864（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢部 勝己
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目10番5号
【電話番号】	03(3274)9864（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢部 勝己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (百万円)	16,001	17,259	-	-	-
経常利益 (百万円)	3,140	3,373	-	-	-
当期純利益 (百万円)	1,797	1,915	-	-	-
純資産額 (百万円)	15,607	17,162	-	-	-
総資産額 (百万円)	20,103	21,707	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	1,061.74	1,167.64	-	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	122.24	130.31	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.6	79.1	-	-	-
自己資本利益率 (%)	11.5	11.7	-	-	-
株価収益率 (倍)	9.4	10.9	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,116	2,562	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	271	1,229	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	250	295	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,382	13,878	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数)	128 (320)	140 (424)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第21期の平成15年3月1日付で、当社は株式会社アクティ二十一及び株式会社パートナー二十一と合併しております。

4 第21期において子会社である株式会社ズーム二十一の重要性が減少したため連結の範囲から除き、第21期以降の連結会計期間においては連結財務諸表を作成しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (百万円)	15,055	15,806	30,629	31,527	31,095
経常利益 (百万円)	3,121	3,300	5,742	6,014	5,056
当期純利益 (百万円)	1,778	1,865	3,425	3,543	2,974
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	1,738	1,738	2,349	2,349	2,349
発行済株式総数 (株)	14,700,400	14,700,400	19,780,400	19,780,400	19,780,400
純資産額 (百万円)	15,625	17,130	25,464	27,733	29,413
総資産額 (百万円)	19,946	21,489	34,362	37,533	38,609
1株当たり純資産額 (円)	1,063.00	1,165.48	1,285.51	1,400.13	1,485.61
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	19 (8.5)	20 (9.5)	50 (12.5)	60 (25.0)	60 (30.0)
1株当たり当期純利益 (円)	121.00	126.88	171.09	176.88	148.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.3	79.7	74.1	73.9	76.2
自己資本利益率 (%)	11.9	11.4	14.3	13.3	10.4
株価収益率 (倍)	9.5	9.8	15.0	13.8	18.8
配当性向 (%)	15.7	15.8	29.2	33.9	40.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	3,186	4,890	1,993
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	101	554	1,859
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	502	1,238	1,288
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	23,819	26,917	25,763
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数)	123 (-)	134 (-)	253 (433)	270 (560)	262 (533)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法関連会社を有していないため記載しておりません。

4 第21期の平成15年3月1日付で、当社は株式会社アクティ二十一及び株式会社パートナー二十一と合併しております。

5 第22期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

(参考) 1. 株式会社アクティ二十一の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次	第7期	第8期
決算年月	平成14年2月期	平成15年2月期
売上高 (百万円)	11,943	12,329
経常利益 (百万円)	1,756	1,794
当期純利益 (百万円)	960	1,005
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-
資本金 (百万円)	601	601
発行済株式総数 (株)	7,000	7,000
純資産額 (百万円)	4,295	5,085
総資産額 (百万円)	9,303	10,793
1株当たり純資産額 (円)	613,658.51	726,552.78
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	14,000 (-)	14,000 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	137,154.08	143,634.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	47.1
自己資本利益率 (%)	24.9	21.4
株価収益率 (倍)	5.31	6.34
配当性向 (%)	10.2	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,731	1,915
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	335	2,377
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	69	97
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,177	7,372
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数) (名)	85 (50)	87 (6)

(注) 1. 株式会社アクティ二十一は、連結財務諸表を作成していないため連結ベースの指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

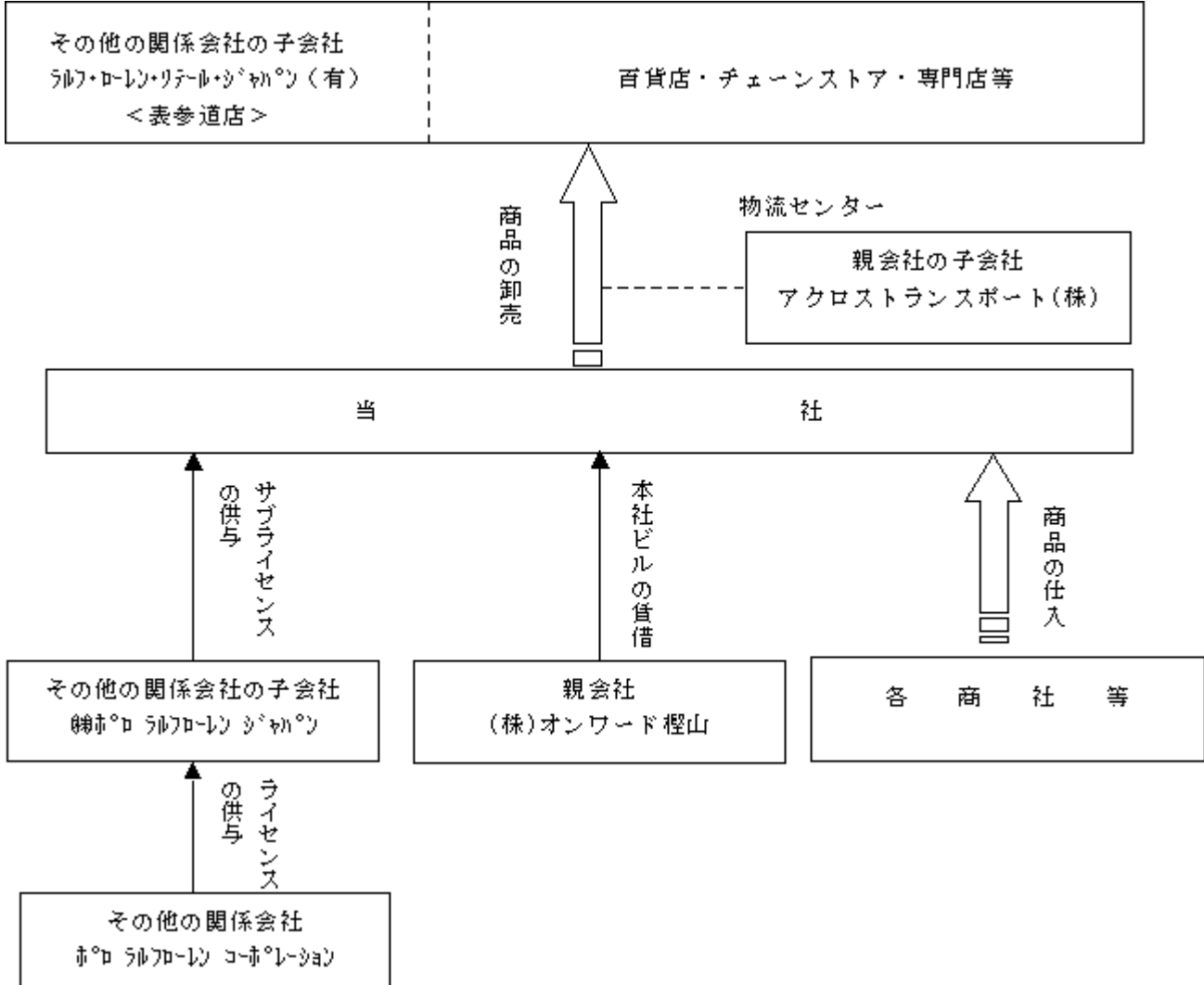
## 2【沿革】

年月	概要
昭和59年2月 昭和60年6月 昭和60年10月 昭和60年12月 昭和62年10月 平成2年11月 平成3年3月  平成3年6月 平成4年8月 平成5年7月 平成6年12月 平成9年11月 平成11年8月 平成12年4月 平成15年3月 平成16年11月	東京都中央区日本橋において株式会社エバ・モーダを設立、衣料品の販売を開始。 東京都港区海岸に事業所を新設。 株式会社インパクト二十一に商号変更。 「ラルフローレン」ブランドの婦人服卸売を開始。 事業所を港区海岸より中央区日本橋に移転。 イタリア「バルバス社」の全持分を取得。 株式の額面金額を変更するため、株式会社インパクト二十一（旧社名・北陸ツルミ株式会社）と合併。 中央区日本橋に本社事務所を増設。 中央区日本橋に本社ビルを移転。 日本証券業協会に店頭登録。 イタリア「バルバス社」の全持分を譲渡。 東京証券取引所市場第二部に上場。 東京証券取引所市場第一部に上場。 株式会社ピエンより、株式会社ズーム二十一の全株式を取得。 株式会社アクティ二十一、株式会社パートナー二十一と合併。 株式会社ズーム二十一の清算を結了。

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、親会社である株式会社オンワード樫山及びその子会社と、その他の関係会社であるポロ・ラルフローレンコーポレーション並びにその子会社であるポロ・ラルフローレンジャパンで構成されております。オンワードグループは大別するとアパレル関連事業、サービス関連事業、リゾート関連事業及びライセンス事業をおこなっております。

当社は、アパレル事業を営み、主に婦人服、紳士服等を百貨店、チェーンストア、専門店に卸売販売しております。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社オンワード樺山 (注1)	東京都中央区	30,079	繊維製品卸売業	41.1 (14.5) (注2)	本社ビルの賃借
(その他の関係会社) ポロラルフローレン コーポレーション	米国ニューヨ ーク州	1,092 (千ドル)	「ポロ・ラルフロ レーン」ブランド の卸売、小売、ラ イセンシング事業	20.0	(株)ポロラルフロー レーン ジャパンを介 してのサブライセン ス供与

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権の被所有割合の( )内は、間接所有による被所有割合で内数となっております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
262(533)	37.1	6.8	5,807,071

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、「株式会社オンワード樺山」ならびにその関係会社の従業員による「オールオンワードユニオン」の一支部として、当社が設立された昭和59年2月20日から加盟しております。

「オールオンワードユニオン」は、オンワードグループの各社の発展とオンワードグループに働く全従業員の労働条件ならびに福利厚生等の向上を目指し、昭和50年1月17日結成されたものであり、平成18年2月28日現在の組合員は1,757人で組合結成以来、健全な労使関係を維持しており特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は好調な企業業績を背景に、設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善による個人消費の拡大などにより、緩やかな回復傾向にありました。

当アパレル業界におきましては、春先の天候不順、初秋の残暑によりシーズン立ち上がりは厳しい状況で推移しましたが、シーズン後半は6月の政府主導のクールビズ及び11月以降の急激な気温の低下により好調に推移するなど好不調の交錯する年度であり、気温・モチベーションにフィットする商品の有無により勝ち負けが別れ、企業間格差のある年度となりました。

このような経営環境のもと、当社は「米国ポロ社の新戦略と連動した“攻めのビジネスへの転換 Ralph Lauren is Big Return”」をスローガンに、新カテゴリーの導入及び積極的な販売促進活動による「既存ショップの底上げによる売上高の拡大」に取り組みましたが、モチベーション対応商品の不足や、冬場の防寒衣料の不足などにより苦戦を強いられました。

この結果、当事業年度の売上高は310億95百万円（前期比1.4%減）、経常利益は50億56百万円（前期比15.9%減）、当期純利益は29億74百万円（前期比16.1%減）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金増19億93百万円があったものの、投資活動による資金減18億59百万円と、財務活動による資金減12億88百万円により、前事業年度末に比べ11億53百万円減少し当事業年度末残高は257億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、19億93百万円（前期比59.2%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益50億27百万円が前年に比べ10億9百万円減少したことに加え、売上債権の増加6億33百万円、棚卸資産の増加1億23百万円、前受金の減少額4億17百万円、法人税等の支払額22億96百万円などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、18億59百万円（前期比235.3%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による15億円の支出、本社ショールーム設備や売場設備等の取得による4億60百万円の支出、保証金の回収による1億円の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、12億88百万円（前期比4.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払額12億85百万円によるものであります。



## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

品目別	当事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料品等販売事業		
婦人服	6,706	104.6
紳士服	4,382	95.8
ジーンズ	1,124	76.8
その他	884	98.2
合計	13,097	98.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

品目別	当事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料品等販売事業		
婦人服	14,762	96.9
紳士服	11,456	102.6
ジーンズ	3,057	91.2
その他	1,819	102.5
合計	31,095	98.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)西武百貨店	3,972	12.6	4,041	13.0

## 3【対処すべき課題】

該当事項はありません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、積極的な情報開示として記載しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

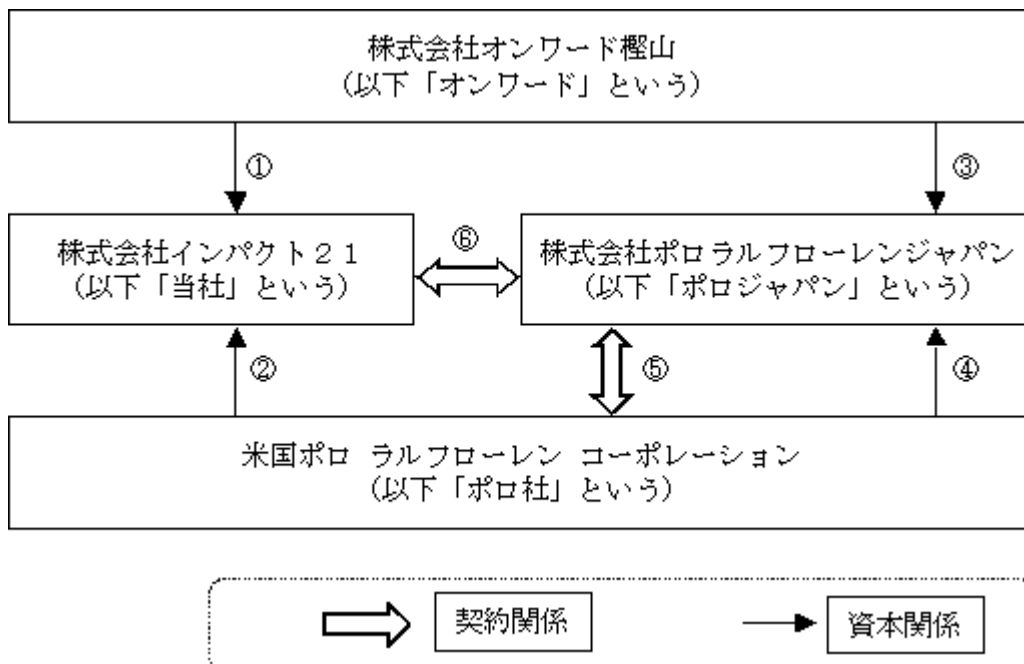
##### (1) 特定の製品に対する依存

当事業年度末において、当社が扱っているブランドは「ポロラルフローレン」であります。そのため、急激なファッショントレンドの変化や、他ブランドとの競合などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。第二ブランド、第三ブランドの開発、育成に備え、企業基盤の強化に努めております。

##### (2) ラルフローレンビジネスにおける資本と契約の関係について

(資本契約関係図)

当社は、ブランドエクィティの向上と業容拡大のため、以下の資本関係と契約関係を結び、関係企業との強固なパートナーシップを土台に、積極的でスピード感のあるビジネスモデルを構築しております。



##### 1. 出資関係について

(平成18年2月28日現在の当社への出資)

オンワードは当社発行済株式の41.0% (内間接所有14.5%) を所有する親会社です。

ポロ社は当社発行済株式の20.0%を直接所有しております。

(平成18年2月28日現在のポロジャパンへの出資)

オンワードはポロジャパン発行済株式の45.0%を直接所有しております。

ポロ社はポロジャパン発行済株式の50.0%を直接所有しております。

## 2. 契約関係について

当社は、ポロジャパンとの間で2013年2月末日までのサブライセンス契約を締結し、日本国内における当社取扱い商品のサブライセンスを取得しております。

当該契約期間に関しては、ポロ社とポロジャパンとの間で締結されているマスターライセンス契約（図表 ）において要求されている、2006年度におけるポロジャパンの一定の売上高が未達成の場合、当該マスターライセンス契約が2008年3月1日以降の期間について更新されないことがあり得る旨の契約内容となっており、その関係で、当社とポロジャパンとの間で交わされたサブライセンス契約（図表 ）も同時に、自動的に終了される可能性があります。

## 3. 人的関係について

### （当社とオンワードとの関係）

当社の創業時に母体となったオンワードとは、現在も良好な関係にあり、人的交流、文化交流を通じて、ノウハウを共有しております。

平成18年3月1日付で、オンワードの常務執行役員であった山田博明氏が当社上席執行役員営業本部長に就任、平成18年5月25日開催の定時株主総会および同日開催の取締役会の選任を経て、当社専務取締役営業本部長に就任いたしました。

また、平成18年5月25日開催の定時株主総会および総会后開催の取締役会の選任を経て、オンワードの執行役員（現任）田中英信氏が非常勤取締役就任し、同定時株主総会および総会后開催の監査役会の選定を経て、オンワードの常勤監査役（現任）山本昭登氏が非常勤監査役に就任しております。

### （当社とポロ社との関係）

非常勤取締役シェリー・リン・ジェッター氏は、ポロ社の法務担当バイスプレジデント（現任）であります。

### （3）法的規制に関するリスク

当社は独占禁止法、下請法、景品表示法や環境・リサイクル関連法規などの適用を受けており、コンプライアンス委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続の啓蒙を徹底して、コンプライアンス経営に努めております。しかし、今後このような管理体制に関わらず、従業員の違法行為や取引先に起因する事由によって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や損害賠償など多額の費用負担を招くことがあるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （4）個人情報に関するリスク

当社は個人情報の取扱いについて、情報の利用・保管に関するガイドラインを定めて全従業員への周知をはかり、管理体制を強化しておりますが、今後、コンピューターへの不正アクセスによる情報流出や犯罪行為による情報漏えいなどによって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や費用負担増を招くことがあるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### サブライセンス契約

当社は、取扱いブランド（衣料品等）のなかに、以下のとおりサブライセンス契約を締結しているものがあります。

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間
(株)インパクト二十一	株式会社ポロ・ラルフローレンジャパン	日本	1 商標の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権、輸入権及び販売権の許諾	平成25年2月28日まで

株式会社ポロ・ラルフローレンジャパンは、米国ポロ・ラルフローレンコーポレーションとの契約により、創作モデルパターンの国内における独占的な権利を有しております。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年5月26日）現在において当社が判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

詳細については、「第一部[企業情報] 第5[経理の状況] 重要な会計方針について」に記載のとおりであります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 売上高

当事業年度における売上高は、310億95百万円（前期比1.4%減）となり、4億31百万円の減収となりました。部門別の内訳については、婦人服が147億62百万円（前期比3.1%減）、紳士服が114億56百万円（前期比2.6%増）、ジーンズが30億57百万円（前期比8.8%減）、その他売上が18億19百万円（前期比2.5%増）となりました。

#### 営業利益

当事業年度における営業利益は、50億39百万円（前期比16.0%減）となり、9億60百万円の減益となりました。

#### 経常利益

当事業年度における経常利益は、50億56百万円（前期比15.9%減）となり、9億58百万円の減益となりました。

#### 当期純利益

当事業年度における当期純利益は、29億74百万円（前期比16.1%減）となり、5億69百万円の減益となりました。

### (3) 当事業年度末の財務状態の分析

#### 資産

当事業年度末の総資産は、386億9百万円となり、前事業年度末に比較し10億76百万円増加いたしました。これにより、当事業年度の総資産当期純利益率は7.8%（前期比2.1%減）となりました。

#### 負債

当事業年度末の負債総額は、91億96百万円となり、前事業年度末に比較し、6億3百万円減少いたしました。

#### 資本

当事業年度末の資本合計は、294億13百万円となり、前事業年度末に比較し、16億79百万円増加いたしました。

#### 資金需要

当社の運転資金の需要のうち主なものは、商品の仕入、調達にかかる商品企画費及び販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、設備投資資金の需要のうち主なものは、売場の新設及びリニューアル等店舗活性化投資であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社の設備投資は、主にショップの活性化を目的とした売場設備に対する投資を行っております。

当事業年度において、27ショップの新設、リニューアルおよび本社ショールーム設備の取得で470百万円の設備投資を実施致しました。

当事業年度において主要な設備に重要な移動はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	車両運搬 具	器具・備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	本社総合	本社事務所	225	1	51	-	35	313	262
	衣料品等販売	売場設備 (注)1	201	-	114	-	225	541	-
勝浦ハーベスト (千葉県勝浦市)	本社総合	厚生施設	-	-	-	1 (19.3)	-	1	-
合計	-	-	427	1	165	1	260	856	262

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、売場の新設及びリニューアルにかかる長期前払費用であります。

2 本社事務所については、建物を賃借しており、年間賃借料は407百万円であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数 (セット)	期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
オフィスコンピューター (リース契約)	1	3～5年間	9	15
事務用機器(リース契約)	1	3～6年間	32	46

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

##### 重要な改修

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達額	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
本社 (東京都 中央区)	本社総合	事務設備等	50百万円		自己資金	平成18年3月	平成19年2月	
	衣料品等 販売	売場設備	250百万円		自己資金	平成18年3月	平成19年2月	

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年2月28日）	提出日現在発行数 （株） （平成18年5月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,780,400	19,780,400	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	19,780,400	19,780,400	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成12年4月20日 （注）1	1,336,400	14,700,400	-	1,738	-	2,460
平成15年3月1日 （注）2	5,080,000	19,780,400	611	2,349	569	3,029

（注）1 無償・株式分割

1株：1.1株

2 合併

(株)アクティ二十一株式1株につき当社株式700株、(株)パートナー二十一株式1株につき当社株式900株を割り当て交付しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	47	27	58	58	1	3,054	3,245	-
所有株式数 （単元）	-	40,766	725	83,603	58,138	4	14,290	197,526	27,800
所有株式数の 割合（％）	-	20.64	0.37	42.31	29.44	0.00	7.24	100.00	-

（注）1 自己株式5,780株は、「個人その他」に57単元、「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。なお、株主名簿記載上の自己株式は5,780株であり、期末日現在の実質的な所有株式数も同様であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております

## (5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社オンワード樺山	東京都中央区日本橋3-10-5	5,243	26.5
ポロラルフローレン コーポレーション	米国ニューヨーク州	3,957	20.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	米国マサチューセッツ州	1,010	5.1
株式会社オンワードクリエイ ティブセンター	東京都中央区日本橋3-10-5	1,008	5.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	788	4.0
株式会社ビエン	東京都中央区日本橋3-10-5	769	3.9
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	737	3.7
株式会社オンワードライフデ ザインネットワーク	東京都中央区日本橋3-10-5	706	3.6
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	702	3.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	547	2.8
計	-	15,471	78.2

（注） 上記の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 557千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 632千株



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,746,900	197,469	同上
単元未満株式	普通株式 27,800	-	同上
発行済株式総数	19,780,400	-	-
総株主の議決権	-	197,469	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式は、上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」に200株、「議決権の数」に2個含めて記載しております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インパクト二十一	東京都中央区日本橋3-10-5	5,700	-	5,700	0.03
計	-	5,700	-	5,700	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

【株式の種類】普通株式

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけております。このような認識のもと、利益配分につきましては経営環境や業績動向等を総合的に勘案し永続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用する考えであります。

上記方針に基づき、当期の株主配当は1株当たり60円（うち中間配当30円）といたしました。

その結果、当期は配当性向40.4%、株主資本配当率4.0%となりました。

（注）第23期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月17日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高（円）	1,590	1,456	2,600	3,020	3,600
最低（円）	1,020	1,079	1,260	2,045	2,360

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高（円）	2,800	2,830	2,860	3,500	3,600	3,140
最低（円）	2,650	2,655	2,690	2,750	2,805	2,750

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

平成18年5月26日現在

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役		榎本 忠夫 昭和20年11月8日生	昭和44年4月 榎山株式会社(現 株式会社オンワード榎山)入社 昭和63年3月 当社取締役 平成4年1月 株式会社オンワード榎山退社 平成4年5月 当社常務取締役 平成8年5月 当社代表取締役社長 平成11年9月 当社代表取締役副社長 平成15年3月 当社専務取締役 平成15年7月 当社代表取締役専務取締役 平成17年3月 当社代表取締役専務取締役営業本部長 平成18年3月 当社代表取締役社長(現任)	181
専務取締役	営業本部長	山田 博明 昭和24年5月19日生	昭和49年4月 榎山株式会社(現 株式会社オンワード榎山)入社 平成14年7月 同社執行役員Jプレス事業本部長 平成16年3月 同社常務執行役員メンズビジネスウェア事業本部長兼メンズカジュアル・キャラクター事業本部長兼スポーツ事業本部長件Jプレス事業本部長 平成18年2月 同社退社 平成18年3月 当社上席執行役員営業本部長 平成18年5月 当社専務取締役営業本部長(現任)	10
取締役	管理本部長	矢部 勝己 昭和32年10月11日生	昭和55年4月 榎山株式会社(現 株式会社オンワード榎山)入社 平成5年3月 同社退社 平成14年5月 株式会社アクティ二十一取締役経理部長 平成15年3月 当社執行役員経理部長 平成18年5月 当社取締役管理本部長(現任)	30

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役		シェリー・ リン・ ジェッター 西暦1962年6月24日 生	西暦2001年10月 ポロ・ラルフローレンコーポレーション入社 同社バイス・プレジデント(現任) 西暦2005年5月 当社取締役(現任)	-
取締役		田中 英信 昭和27年2月5日生	昭和50年4月 檜山株式会社(現 株式会社オンワード檜山)入社 平成7年5月 同社取締役企画生産本部補佐 平成11年3月 同社執行役員スーパーガ本部長 平成17年3月 同社執行役員経営企画室経営情報部長兼IR部長兼コンプライアンス室長(現任) 平成18年5月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		増田 辰男 昭和20年12月1日生	昭和45年9月 檜山株式会社(現 株式会社オンワード檜山)入社 平成4年1月 同社退社 平成7年3月 当社営業本部第一事業部販売部部長 平成8年3月 株式会社アクティ二十一取締役 平成11年1月 当社退社 平成12年2月 株式会社アクティ二十一取締役退任 平成12年3月 当社顧問 平成12年5月 当社常勤監査役(現任)	62
常勤監査役		大川 勝廣 昭和25年4月20日生	昭和49年4月 檜山株式会社(現 株式会社オンワード檜山)入社 平成8年4月 当社経理部長 平成14年5月 当社退社 平成14年5月 株式会社アクティ二十一監査役 平成15年2月 同社監査役退任 平成15年3月 当社常勤監査役(現任)	39
常勤監査役		山下 文靖 昭和19年11月7日生	昭和43年4月 檜山株式会社(現 株式会社オンワード檜山)入社 平成元年5月 同社取締役 平成9年3月 同社常務取締役 平成11年3月 同社常務執行役員 平成13年11月 同社専務執行役員 平成15年5月 同社専務取締役 平成17年2月 同社退社 平成17年5月 当社常勤監査役(現任)	22
監査役		山本 昭登 昭和20年3月27日生	昭和44年4月 檜山株式会社(現 株式会社オンワード檜山)入社 平成5年9月 同社退社 平成10年6月 オーク株式会社常勤監査役 平成16年5月 株式会社オンワード檜山常勤監査役(現任) 平成18年5月 当社非常勤監査役(現任)	3
計				347

(注) 1. 取締役シェリー・リン・ジェッターおよび田中英信は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役山下文靖および監査役山本昭登は、社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

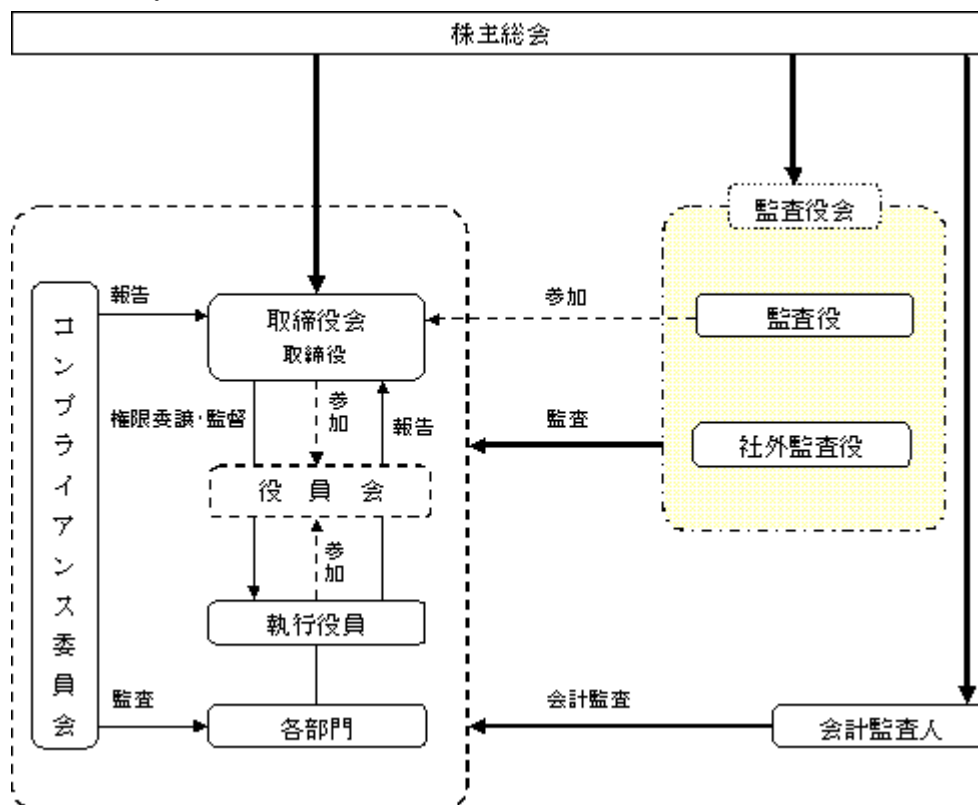
当社は、法令及び社会的規範の遵守を基本として、目標達成に向けた健全で透明性が高く経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営監視の強化が、継続的な企業価値の向上に繋がると認識しており、コーポレート・ガバナンスの確立が重要な経営課題と位置付けております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社の取締役会は、当事業年度末現在、5名の取締役(内1名社外取締役)で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する機関と位置付けております。また、執行役員制度を導入しており、取締役及び執行役員が出席する「役員会」を設置して、業務遂行のスピードアップを図っております。また、コンプライアンスのために適宜、幹事証券会社及び顧問弁護士から助言及び指導を受けております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。当事業年度末現在4名の監査役(内1名社外監査役)で構成され、監査役は取締役会に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めると共に、会計監査人及び取締役から報告を受け、重要な書類の閲覧を行い業務執行を監査する体制をとっております。
- ・当社は、企業の社会的責任達成の為に、管理本部長を委員長として各部門担当のコンプライアンス責任者及び事務局等で構成されるコンプライアンス委員会を設置するとともに、社内に企業倫理に対する相談窓口としてコンプライアンス室という組織を設けて法令遵守による企業倫理規範の向上に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制ならびに内部統制システム、リスク管理体制の模式図は以下のとおりであります。



- ・当社は、内部統制システムを、コンプライアンスの確保、財務報告の信頼性の確保、業務の実効性、効率性を目的として、各業務が適正かつ効果的に遂行されるために社内に構築され、運用される体制及びプロセスと認識し、社内の指揮・報告体制を整備するとともに、内部牽制によるコントロールを実施しております。

また、リスク管理体制としては、リスクの予防と防止体制を重視し、組織的対応力の強化と予防法務体制の確立を目的として、企画立案及び推進を行うために取締役社長直轄の機関であるコンプライアンス室を設置しております。

- ・会計監査業務については、中央青山監査法人と監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士及び補助者の状況は次のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士）

業務執行社員 中井 義己（監査年数 1年）

業務執行社員 越田 公子（監査年数 1年）

（補助者の構成）

公認会計士 5名

会計士補 7名

その他 3名

- ・弁護士事務所と顧問契約しており、法的な問題に関しては複数の弁護士事務所より助言及び指導を受けております。

- ・当事業年度における取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

取締役報酬 4名 42百万円

監査役報酬 4名 42百万円

利益処分による役員賞与と金として、取締役に対し45百万円及び株主総会決議に基づく取締役退職慰労金53百万円、監査役退職慰労金1百万円は、上記の金額に含まれておりません。

- ・当社が会計監査人に支払う報酬内容は次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規程する業務（監査証明業務）に基づく報酬  
26百万円

監査証明業務以外の報酬  
2百万円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人間関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役田中英信は、株式会社オンワード樫山の執行役員を兼務しており、同社は当社の発行済株式総数の26.5%（5,243千株）を保有し、当社と本社ビル賃借等の取引があります。

社外取締役シェリー リン ジェッターは、ポロラルフローレンコーポレーションのバイスプレジデントを兼務しており、同社は当社の発行済株式総数の20.0%（3,957千株）を保有しております。

社外監査役山本昭登は、当社の発行済株式総数の0.0%（3百株）を保有し、株式会社オンワード樫山の常勤監査役を兼務しております。また、同社は当社の発行済株式総数の26.5%（5,243千株）を保有し、当社と本社ビル賃借等の取引があります。

なお、上記内容は、有価証券報告書提出日現在の状況に基づいております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の実施状況

- ・取締役会については原則年間7回、取締役と執行役員で構成する「役員会」は原則週1回開催し、経営の基本方針その他の重要事項の決定及び業務執行状況の確認を行っております。
- ・コンプライアンス経営の強化を図る目的でコンプライアンス室を設置し活動を行っており、また「個人情報保護法」への対応と必要な社内体制整備を行っております。
- ・当社は、中間決算及び決算発表後に開催する決算説明会や個別のスマールミーティングにより、投資家やアナリストに対し必要情報を提供しております。また、当社ホームページにおいても会社情報及び財務情報等、適時開示資料を掲載してIR活動に努めております。（<http://www.impact21.co.jp>）

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第22期事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び第23期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。



【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年2月28日		当事業年度 平成18年2月28日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			26,917		25,763
2 受取手形			5		1
3 売掛金			1,947		2,585
4 商品			3,060		3,184
5 繰延税金資産			1,116		979
6 その他			67		52
貸倒引当金			10		10
流動資産合計			33,102	88.2	32,554
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		538		766	
減価償却累計額		226	311	339	427
(2) 車輛運搬具		8		8	
減価償却累計額		6	1	7	1
(3) 器具・備品		367		364	
減価償却累計額		195	172	198	165
(4) 土地			1		1
有形固定資産合計			487	1.3	595
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			10		10
(2) その他			25		35
無形固定資産合計			35	0.1	45
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			81		146
(2) 長期貸付金			2		2
(3) 長期前払費用			148		214
(4) 繰延税金資産			261		238
(5) 差入保証金	1		3,405		3,304
(6) その他			7		1,507
投資その他の資産合計			3,907	10.4	5,413
固定資産合計			4,430	11.8	6,055
資産合計			37,533	100.0	38,609

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年2月28日		当事業年度 平成18年2月28日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		434		263	
2 買掛金		4,574		4,795	
3 未払金		4		63	
4 未払費用		635		816	
5 未払法人税等		1,159		835	
6 未払消費税等		135		66	
7 前受金		1,892		1,475	
8 預り金		13		14	
9 賞与引当金		178		108	
10 返品調整引当金		50		57	
11 その他		7		3	
流動負債合計		9,085	24.2	8,501	22.0
固定負債					
1 退職給付引当金		597		607	
2 役員退職金引当金		116		88	
固定負債合計		713	1.9	695	1.8
負債合計		9,799	26.1	9,196	23.8
(資本の部)					
資本金	2	2,349	6.3	2,349	6.1
資本剰余金					
資本準備金		3,029	8.1	3,029	7.8
利益剰余金					
1 利益準備金		265		265	
2 任意積立金					
別途積立金		17,850		20,050	
3 当期末処分利益		4,226		3,669	
利益剰余金合計		22,341	59.5	23,985	62.1
その他有価証券評価差額金		21	0.0	60	0.2
自己株式	3	8	0.0	11	0.0
資本合計		27,733	73.9	29,413	76.2
負債・資本合計		37,533	100.0	38,609	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日			当事業年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日		
		金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）
売上高			31,527	100.0		31,095	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		2,637			3,060		
2 当期商品仕入高		13,347			13,097		
3 商品企画費		4,800			5,022		
合計		20,785			21,180		
4 期末商品棚卸高		3,060	17,725	56.2	3,184	17,996	57.9
返品調整引当金繰入額			50	0.2		57	0.2
返品調整引当金戻入額			65	0.2		50	0.2
売上総利益			13,816	43.8		13,093	42.1
販売費及び一般管理費							
1 営業消耗品費		585			669		
2 運賃運搬費		377			382		
3 荷役梱包費		673			654		
4 広告宣伝費		614			645		
5 交通出張費		217			220		
6 役員報酬		86			84		
7 給料手当		797			796		
8 販売員給与		1,789			2,009		
9 賞与金		244			225		
10 賞与引当金繰入額		138			85		
11 退職給付費用		65			89		
12 役員退職金引当金繰入額		9			19		
13 福利厚生費		171			152		
14 交際費		43			47		
15 賃借料		901			932		
16 租税公課		19			73		
17 減価償却費		400			269		
18 その他		680	7,816	24.8	693	8,053	25.9
営業利益			6,000	19.0		5,039	16.2

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日		当事業年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		5			7		
2 受取配当金		0			7		
3 雑収入		8	14	0.1	2	16	0.1
営業外費用							
1 雑損失		0	0	0.0	0	0	0.0
経常利益			6,014	19.1		5,056	16.3
特別利益							
1 子会社清算に伴う受取配当金		37	37	0.1	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	2	15	15	0.1	28	28	0.1
税引前当期純利益			6,036	19.1		5,027	16.2
法人税、住民税及び事業税		2,243			1,919		
法人税等調整額		250	2,493	7.9	133	2,053	6.6
当期純利益			3,543	11.2		2,974	9.6
前期繰越利益			1,177			1,289	
中間配当額			494			593	
当期末処分利益			4,226			3,669	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	当事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		6,036	5,027
2. 減価償却費		402	271
3. 貸倒引当金の増加額		0	0
4. 賞与引当金の増加・減少（ ）額		28	69
5. 返品調整引当金の増加・減少（ ）額		14	6
6. 退職給付引当金の増加・減少（ ）額		15	9
7. 役員退職金引当金減少額		91	28
8. 受取利息及び配当金		5	14
9. 有形固定資産除却損		15	14
10. 売上債権の増加（ ）・減少額		153	633
11. 棚卸資産の増加額		422	123
12. 仕入債務の増加額		879	50
13. 未払債務の増加・減少（ ）額		135	68
14. 役員賞与		41	45
15. その他流動資産の減少額		86	6
16. その他流動負債の増加・減少（ ）額		16	290
17. 前受金の増加・減少（ ）額		259	417
小計		7,389	4,276
18. 利息及び配当金の受取額		5	14
19. 法人税等の支払額		2,504	2,296
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,890	1,993

		前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	当事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		-	1,500
2. 有形固定資産・無形固定資産の取得による支出		555	334
3. 投資有価証券の取得による支出		0	0
4. 長期前払費用の取得による支出		100	125
5. 貸付金の回収による収入		0	0
6. 差入保証金の差入による支出		1	0
7. 差入保証金の回収による収入		101	100
投資活動によるキャッシュ・フロー		554	1,859
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式の取得による支出		2	2
2. 配当金の支払額		1,236	1,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,238	1,288
現金及び現金同等物の増加額		3,097	1,153
現金及び現金同等物の期首残高		23,819	26,917
現金及び現金同等物の期末残高		26,917	25,763

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年 5月26日		当事業年度 平成18年 5月25日	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			4,226		3,669
利益処分額					
1 配当金		692		593	
2 取締役賞与金		45		36	
3 任意積立金					
別途積立金		2,200	2,937	1,750	2,379
次期繰越利益			1,289		1,290

（注）日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	当事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法により評価しておりますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込みのないものについては同種商品の過去の販売実績に照らし評価減を行い、期末商品棚卸高を評価替え後の金額により計上しております。 当該評価減の金額は868百万円であります。</p>	<p>商品 同左  当該評価減の金額は832百万円であります。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車輛運搬具 6年 器具・備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>



項目	前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	当事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に準じて計算した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌期から定額法（5年）により費用処理しております。 過去勤務債務は、発生した期から定額法（5年）により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職金引当金 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	当事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
6 リース取引の処理方法	リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合に振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務及び予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建輸入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されることを確認しております。 また、予定取引については実行可能性が極めて高いものと判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金であります。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日</p>
	<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成17年2月28日	当事業年度 平成18年2月28日
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>差入保証金 2,000百万円</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 37,200,000株 発行済株式総数 普通株式 19,780,400株</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 4,960株</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は21百万円であります。</p>	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>差入保証金 2,000百万円</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 37,200,000株 発行済株式総数 普通株式 19,780,400株</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 5,780株</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は60百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	当事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
<p>1 商品企画費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>給料手当・賞与金 430百万円 賞与引当金繰入額 39 " 退職給付費用 21 " その他労務費 100 " 技術提携費他 4,207 " <hr/>合計 4,800 "</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 3百万円 器具・備品 5 " 長期前払費用他 6 " <hr/>合計 15 "</p>	<p>1 商品企画費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>給料手当・賞与金 427百万円 賞与引当金繰入額 22 " 退職給付費用 19 " その他労務費 77 " 技術提携費他 4,475 " <hr/>合計 5,022 "</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 5百万円 器具・備品 5 " 長期前払費用他 17 " <hr/>合計 28 "</p>

( キャッシュ・フロー計算書関係 )

前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	当事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) 現金及び預金勘定 26,917百万円 現金及び現金同等物 26,917百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金勘定 25,763百万円 現金及び現金同等物 25,763百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日		当事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	器具・備品		器具・備品
取得価額相当額	153百万円	取得価額相当額	158百万円
減価償却累計額相当額	67 "	減価償却累計額相当額	97 "
期末残高相当額	85 "	期末残高相当額	60 "
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	36百万円	1年以内	39百万円
1年超	51 "	1年超	23 "
合計	87 "	合計	62 "
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	38百万円	支払リース料	42百万円
減価償却費相当額	35 "	減価償却費相当額	39 "
支払利息相当額	2 "	支払利息相当額	2 "
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
・減価償却費相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法	
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
・利息相当額の算定方法		・利息相当額の算定方法	
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左	

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成17年2月28日)			当事業年度(平成18年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	44	81	36	44	146	101
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
合計		44	81	36	44	146	101

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3 前事業年度及び当事業年度における子会社株式等で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	当事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
<p>取引の内容及び利用目的 当社は、通常取引の範囲内で、外貨建営業債務に係る将来の為替レートの変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を行うことがあります。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の仕入契約をリスクヘッジするためのものであるため、買掛金および予想される成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い国内の銀行を選定するため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引について、内規に基づき契約ごとに承認を得て決定され、取引の実行・管理につき経理部が行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	当事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
当社が行なっているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。	同左

## (退職給付関係)

前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	当事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>社員の退職に際しては、従業員退職金規定及び退職年金規定に基づき退職金を支給しております。給付の概要は、対象となる基礎額に勤続年数に比した支給率を乗じて給付額を算出しております。また、役職在位年数による役職加算制を併用しております。定年退職は、退職年金規定により、年金と一時金のいずれかを選択できる適格退職年金制度があります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳（平成17年2月28日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	退職給付債務	1,271	年金資産	522	<hr/>		未積立退職給付債務	748	未認識数理計算上の差異	157	未認識過去勤務債務（債務の減額）	5	<hr/>		貸借対照表計上額純額	597	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金	597	勤務費用	54	利息費用	22	期待運用収益	5	数理計算上の差異の費用処理額	16	過去勤務債務の費用処理額	2	<hr/>		退職給付費用	86	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>社員の退職に際しては、従業員退職金規定及び退職年金規定に基づき退職金を支給しております。給付の概要は、対象となる基礎額に勤続年数に比した支給率を乗じて給付額を算出しております。また、役職在位年数による役職加算制を併用しております。定年退職は、退職年金規定により、年金と一時金のいずれかを選択できる適格退職年金制度があります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳（平成18年2月28日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	退職給付債務	1,360	年金資産	569	<hr/>		未積立退職給付債務	791	未認識数理計算上の差異	187	未認識過去勤務債務（債務の減額）	2	<hr/>		貸借対照表計上額純額	607	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金	607	勤務費用	48	利息費用	23	期待運用収益	6	数理計算上の差異の費用処理額	40	過去勤務債務の費用処理額	2	<hr/>		退職給付費用	102
	(百万円)																																																																												
退職給付債務	1,271																																																																												
年金資産	522																																																																												
<hr/>																																																																													
未積立退職給付債務	748																																																																												
未認識数理計算上の差異	157																																																																												
未認識過去勤務債務（債務の減額）	5																																																																												
<hr/>																																																																													
貸借対照表計上額純額	597																																																																												
前払年金費用	-																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付引当金	597																																																																												
勤務費用	54																																																																												
利息費用	22																																																																												
期待運用収益	5																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	16																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	2																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付費用	86																																																																												
	(百万円)																																																																												
退職給付債務	1,360																																																																												
年金資産	569																																																																												
<hr/>																																																																													
未積立退職給付債務	791																																																																												
未認識数理計算上の差異	187																																																																												
未認識過去勤務債務（債務の減額）	2																																																																												
<hr/>																																																																													
貸借対照表計上額純額	607																																																																												
前払年金費用	-																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付引当金	607																																																																												
勤務費用	48																																																																												
利息費用	23																																																																												
期待運用収益	6																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	40																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	2																																																																												
<hr/>																																																																													
退職給付費用	102																																																																												



<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日</p>																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <p style="text-align: right;">(平成17年2月28日現在)</p> <p>(1) 割引率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">厚生年金基金制度</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">適格退職年金制度</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>(2) 期待運用収益率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">厚生年金基金制度</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">適格退職年金制度</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法      期間定額基準</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	厚生年金基金制度	2.0%	適格退職年金制度	2.0%	厚生年金基金制度	2.0%	適格退職年金制度	0.75%	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <p style="text-align: right;">(平成18年2月28日現在)</p> <p>(1) 割引率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">厚生年金基金制度</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">適格退職年金制度</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>(2) 期待運用収益率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">厚生年金基金制度</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">適格退職年金制度</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法      期間定額基準</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	厚生年金基金制度	2.0%	適格退職年金制度	2.0%	厚生年金基金制度	2.0%	適格退職年金制度	0.75%
厚生年金基金制度	2.0%																
適格退職年金制度	2.0%																
厚生年金基金制度	2.0%																
適格退職年金制度	0.75%																
厚生年金基金制度	2.0%																
適格退職年金制度	2.0%																
厚生年金基金制度	2.0%																
適格退職年金制度	0.75%																

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	当事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>売上認識時の差異</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,392</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,377</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	売上認識時の差異	423	棚卸資産評価損	459	未払事業税	120	賞与引当金繰入限度超過額	72	退職給付引当金繰入限度超過額	226	役員退職金引当金繰入超過額	47	会員権評価損	2	その他	40	繰延税金資産計	1,392	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	14	繰延税金負債計	14	繰延税金資産(負債)の純額	1,377	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>売上認識時の差異</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,258</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,217</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>	繰延税金資産	(百万円)	売上認識時の差異	425	棚卸資産評価損	408	未払事業税	75	賞与引当金繰入限度超過額	44	退職給付引当金繰入限度超過額	241	役員退職金引当金繰入超過額	35	会員権評価損	2	その他	25	繰延税金資産計	1,258	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	41	繰延税金負債計	41	繰延税金資産(負債)の純額	1,217
繰延税金資産	(百万円)																																																								
売上認識時の差異	423																																																								
棚卸資産評価損	459																																																								
未払事業税	120																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	72																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	226																																																								
役員退職金引当金繰入超過額	47																																																								
会員権評価損	2																																																								
その他	40																																																								
繰延税金資産計	1,392																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	14																																																								
繰延税金負債計	14																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	1,377																																																								
繰延税金資産	(百万円)																																																								
売上認識時の差異	425																																																								
棚卸資産評価損	408																																																								
未払事業税	75																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	44																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	241																																																								
役員退職金引当金繰入超過額	35																																																								
会員権評価損	2																																																								
その他	25																																																								
繰延税金資産計	1,258																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	41																																																								
繰延税金負債計	41																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	1,217																																																								

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)オンワ ード櫻山	東京都中 央区	30,079	繊維製品 卸売業	直接	1人	商品の 売買	商品の売買	3	買掛金	-
					26.6%			売買	38	売掛金	1
					間接	1人	建物の 賃借	本社ビルの入 居保証金	-	差入保証 金	2,000
					14.5%			賃借	本社ビルの賃 借料	407	-
				水光熱 費他の 立替		水光熱費他の 立替	150	未払費用	3		

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売及び仕入については、福利厚生の一環として従業員販売価格に手数料を加味して価格を決定しております。
- (2) 本社ビルの賃借料、差入保証金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。
- (3) 水光熱費他の立替については、実費相当額を支払っております。

2 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	アクロストラנסポート(株)	東京都港区	20	貨物自動車運送業	直接 (1.9%)	-	物流業務委託	物流業務委託費の支払い	1,594	未払費用	137
					間接 -%			建設協力金の返還	100	支払手形 差入保証金	1,400
その他の関係会社の子会社	(株)ポロ・ラルフローレンジャパン	東京都千代田区	155	国内における「ポロ・ラルフローレン」ブランドの小売・ライセンス事業	直接 -%	-	サブライセンスの受託	技術提携費の支払い	3,655	未払費用	95
					間接 -%			商品の売買	577	売掛金	114

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(アクロストラנסポート(株))

物流業務委託費については、市場価格等をもとに毎期交渉の上決定しております。また必要資材等は、実費を支払っております。

(株)ポロ・ラルフローレンジャパン)

(1) 技術提携費については、平成10年3月1日に締結した技術導入契約によっております。

(2) 商品の売買については、通常の卸売価格によっております。

2 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)オンワ ード櫻山	東京都中 央区	30,079	繊維製品 卸売業	直接	-	商品の 売買	商品の売買	3	買掛金	0
					26.6%		売買	33	売掛金	0	
					間接		建物の 賃借	本社ビルの入 居保証金	-	差入保証 金	2,000
					14.5%		本社ビルの賃 借料	406	-	-	
						水光熱 費他の 立替	水光熱費他の 立替	76	未払費用	4	

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売及び仕入については、福利厚生の一環として従業員販売価格に手数料を加味して価格を決定しております。
- (2) 本社ビルの賃借料、差入保証金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。
- (3) 水光熱費他の立替については、実費相当額を支払っております。

2 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	アクロストラנסポート(株)	東京都港区	20	貨物自動車運送業	直接 (1.9%)	-	物流業務委託	物流業務委託費の支払い	1,602	未払費用	145
					間接 -%		建設協力金の返還	100	支払手形 差入保証金	1,300	
その他の関係会社の子会社	(株)ポロ・ラルフローレンジャパン	東京都千代田区	155	国内における「ポロ・ラルフローレン」ブランドの小売・ライセンス事業	直接 -%	-	サブライセンスの受託	技術提携費の支払い	3,889	未払費用	154
					間接 -%		商品の売買	549	売掛金	118	

## 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(アクロストラנסポート(株))

物流業務委託費については、市場価格等をもとに毎期交渉の上決定しております。また必要資材等は、実費を支払っております。

(株)ポロ・ラルフローレンジャパン)

(1) 技術提携費については、平成10年3月1日に締結した技術導入契約によっております。

(2) 商品の売買については、通常の卸売価格によっております。

## 2 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	自	平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
1株当たり純資産額		1,400円13銭		1,485円61銭
1株当たり当期純利益		176円88銭		148円57銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	自	平成17年3月1日 至 平成18年2月28日
当期純利益(百万円)		3,543		2,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)		45		36
(うち利益処分による取締役賞与金)		(45)		(36)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		3,498		2,938
期中平均株式数(株)		19,775,766		19,775,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	143
		株式会社丸栄	1
		その他1銘柄	1
		小計	146
計		9,103	146

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	538	258	29	766	339	137	427
車輛運搬具	8	-	-	8	7	0	1
器具・備品	367	57	61	364	198	58	165
土地	1	-	-	1	-	-	1
有形固定資産計	915	316	90	1,141	545	196	595
無形固定資産							
電話加入権	10	-	-	10	-	-	10
その他	31	18	-	50	15	8	35
無形固定資産計	42	18	-	61	15	8	45
長期前払費用	1,264	135	117	1,282	1,067	65	214



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		2,349	-	-	2,349
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(19,780,400)	(-)	(-)	(19,780,400)
	普通株式 (百万円)	2,349	-	-	2,349
	計 (株)	(19,780,400)	(-)	(-)	(19,780,400)
	計 (百万円)	2,349	-	-	2,349
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	3,029	-	-	3,029
	計 (百万円)	3,029	-	-	3,029
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	265	-	-	265
	任意積立金				
	別途積立金 (注) 2 (百万円)	17,850	2,200	-	20,050
	計 (百万円)	18,115	2,200	-	20,315

- (注) 1. 当事業年度末における自己株式数は5,780株であります。  
2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	10	6	3	10
賞与引当金	178	108	178	-	108
返品調整引当金	50	57	50	-	57
役員退職金引当金	116	25	54	-	88

(注) 1 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載の通りであります。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率及び個別引当債権にかかる回収不能見込額の見直しによる洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金の種類	
当座預金	457
通知預金	3,500
定期預金	21,800
その他の預金	1
計	25,759
合計	25,763

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)第一昭和	1
合計	1

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年3月満期	1
合計	1

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)西武百貨店	269
ラルフ ローレン リテール ジャパン(有)	246
(株)伊勢丹	225
(株)そごう	161
(株)高島屋	140
その他(株)大丸他	1,543
合計	2,585

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 12} \times 30$
1,947	32,650	32,013	2,585	92.5	24.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(百万円)
婦人服	735
紳士服	1,900
ジーンズ	404
その他	144
合計	3,184

ホ 差入保証金

区分	金額(百万円)
賃借建物敷金及び保証金	2,000
物流センター建設協力金	1,300
その他	4
合計	3,304

(b) 負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アクロストラnsポート(株)	158
(株)サンマリノ	50
オオタニット(株)	23
精巧(株)	13
光陽堂印刷(株)	11
その他	5
合計	263

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年3月満期	73
4月 "	76
5月 "	75
6月 "	37
合計	263

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	1,893
丸紅(株)	1,284
住金物産(株)	321
(株)ロイネ	315
大丸興業(株)	287
その他	693
合計	4,795

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	(注)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の買取手数料は、以下の算式により1単元当たりの手数料金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額といたします。

(算式) 東京証券取引所の開設する市場における最終価格による1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え、1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第23期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月22日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく報告書  
（代表取締役の異動）平成18年3月1日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社インパクト二十一  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 北本 幸仁  
関与社員

代表社員 公認会計士 吉澤 祥次  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インパクト二十一の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インパクト二十一の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社インパクト二十一  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中井 義己  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 越田 公子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インパクト二十一の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インパクト二十一の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。